

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	交通安全団体支援事業				事業期間 第6期総合計画 の位置付け	— 年度 ~ 年度				所管課係	市民生活課生活交通係
	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外		1-4-1	他に関連する 基本事業	—	—		
目的 (何のために実施する のか)	各団体の実施する交通安全事業が円滑に実施されるよう支援し、交通事故の防止につなげる。					手段 (どのような方法で 実現するのか)	各団体に運営費の一部を交付する。				
対象 (誰・何を対象として いるのか)	砂川市交通安全推進委員会、砂川市交通安全指導員会、砂川市交通安全協会の3団体					成果 (どのような効果が 得られるのか)	各団体の活動（啓発活動等）が円滑に行われることにより、市民の交通安全意識の高揚などが図られる。				
事業開始時の状況・これまでの 経緯（行革内容含む）	交通安全事業が円滑に実施されるよう、各団体がそれぞれに活動を展開している。 行政改革により、平成17年度から交通安全協会交付金を10%削減、また、平成20年度から交通安全推進委員会及び交通安全協会交付金を10%削減している。										

【DO】

実績

（単位：円）

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合 計画 計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	道費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	地方債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	その他	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
一般財源	計画額	6,764,000	6,764,000	6,764,000	20,292,000	6,956,000	6,764,000	6,764,000	20,484,000	7,097,000	7,013,000	7,013,000	7,013,000	28,136,000	68,912,000
	予算計上額	6,764,000	6,910,000	6,860,000	20,534,000	6,956,000	6,817,000	7,586,000	21,359,000	7,097,000	6,920,000	7,435,000	7,747,000	29,199,000	71,092,000
	実績額	6,764,000	6,877,150	6,840,900	20,482,050	6,944,000	7,251,000	7,586,000	21,781,000	7,097,000	7,035,000	7,435,000	7,334,000	28,901,000	71,164,050
事業費合計	計画額	6,764,000	6,764,000	6,764,000	20,292,000	6,956,000	6,764,000	6,764,000	20,484,000	7,097,000	7,013,000	7,013,000	7,013,000	28,136,000	68,912,000
	予算計上額	6,764,000	6,910,000	6,860,000	20,534,000	6,956,000	6,817,000	7,586,000	21,359,000	7,097,000	6,920,000	7,435,000	7,747,000	29,199,000	71,092,000
	実績額	6,764,000	6,877,150	6,840,900	20,482,050	6,944,000	7,251,000	7,586,000	21,781,000	7,097,000	7,035,000	7,435,000	7,334,000	28,901,000	71,164,050
事業費予算の内容		交通安全推進委員会 5,359千円 交通安全指導員会 1,000千円 交通安全協会 405千円	交通安全推進委員会 5,505千円 交通安全指導員会 1,000千円 交通安全協会 405千円	交通安全推進委員会 5,455千円 交通安全指導員会 1,000千円 交通安全協会 405千円		交通安全推進委員会 5,551千円 交通安全指導員会 1,000千円 交通安全協会 405千円	交通安全推進委員会 5,412千円 交通安全指導員会 1,000千円 交通安全協会 405千円	交通安全推進委員会 6,181千円 交通安全指導員会 1,000千円 交通安全協会 405千円		交通安全推進委員会 5,692千円 交通安全指導員会 1,000千円 交通安全協会 405千円	交通安全推進委員会 5,515千円 交通安全指導員会 1,000千円 交通安全協会 405千円	交通安全推進委員会 6,030千円 交通安全指導員会 1,000千円 交通安全協会 405千円	交通安全推進委員会 6,342千円 交通安全指導員会 1,000千円 交通安全協会 405千円		
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	交通安全推進委員会交付金について、夜光反射材と手旗の購入費分を増額。	交通安全推進委員会交付金について、手旗の購入費分を減額。		交通安全推進委員会交付金について、手旗の購入費分を増額。	主に、交通安全推進委員会交付金について、夜光反射材と手旗の購入費分を減額。	交通安全推進委員会交付金について、飲酒運転撲滅事業費分を増額。		交通安全推進委員会交付金について、飲酒運転撲滅事業費分を減額。	交通安全推進委員会交付金について、飲酒運転撲滅事業費分を減額。	交通安全推進委員会交付金について、飲酒運転撲滅事業費分を増額。	交通安全推進委員会交付金について、飲酒運転撲滅事業費分を増額。		
	実績との比較 (増減理由)	同額	交通安全推進委員会が助成金を受けたため、交付金を減額。 3月補正 △32千円	交通安全推進委員会が助成金を受けたため、交付金を減額。 3月補正 △19千円		交通安全推進委員会が助成金を受けたため、交付金を減額。 3月補正 △12千円	交通安全推進委員会に指導員等被服整備事業に係る交付金を増額。 6月補正 434千円	同額		同額	交通安全推進委員会に飲酒運転撲滅旗購入に係る交付金を増額。 115千円	同額	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、飲酒運転撲滅集会を中止したため、交付金を減額。 3月補正 △413千円		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：交付率			指標の求め方：交付金額/事業予算										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：活動実績			指標の求め方：活動日数										
指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	101.7	100.0	94.7	
成果指標 1 (単位/日)	計画値	330	330	330		330	330	330		330	330	330	330		
	実績値	338	336	331		330	335	332		331	330	330	312		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている					達成されている				達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている					上がっている				上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない					変わらない				変わらない
	総合評価					良好である					良好である				良好である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：本事業を実施したことにより対象団体の啓発活動等が円滑に行われ、市民の交通安全意識の高揚に寄与したと考える。	自己分析：本事業を実施したことにより対象団体の啓発活動等が円滑に行われ、市民の交通安全意識の高揚に寄与したと考える。	自己分析：本事業を実施したことにより対象団体の啓発活動等が円滑に行われ、市民の交通安全意識の高揚に寄与したと考える。	判断理由：達成度、成果ともに計画値以上となっていることから上記の判断とした。効率性は事業費や事業内容に大きな変動がないため「変わらない」とした。これらの評価を総合的に勘案して、総合評価は「良好である」と判断した。	自己分析：本事業を実施したことにより対象団体の啓発活動等が円滑に行われ、市民の交通安全意識の高揚に寄与したと考える。	自己分析：本事業を実施したことにより対象団体の啓発活動等が円滑に行われ、市民の交通安全意識の高揚に寄与したと考える。	自己分析：本事業を実施したことにより対象団体の啓発活動等が円滑に行われ、市民の交通安全意識の高揚に寄与したと考える。	判断理由：達成度、成果ともに計画値以上となっていることから上記の判断とした。効率性は事業費や事業内容に大きな変動がないため「変わらない」とした。これらの評価を総合的に勘案して、総合評価は「良好である」と判断した。	自己分析：本事業を実施したことにより対象団体の啓発活動等が円滑に行われ、市民の交通安全意識の高揚に寄与したと考える。	自己分析：本事業を実施したことにより対象団体の啓発活動等が円滑に行われ、市民の交通安全意識の高揚に寄与したと考える。	自己分析：本事業を実施したことにより対象団体の啓発活動等が円滑に行われ、市民の交通安全意識の高揚に寄与したと考える。	自己分析：新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、対象団体の啓発活動等が中止となったものもあるが、本事業を実施したことにより市民の交通安全意識の高揚に寄与したと考える。	判断理由：達成度、成果ともに計画値以上となっていることから上記の判断とした。効率性は事業費や事業内容に大きな変動がないため「変わらない」とした。これらの評価を総合的に勘案して、総合評価は「良好である」と判断した。	
今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続					現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：本事業の総合評価は「良好である」こと、また、対象の3団体にとって本事業による交付金なしでは現状の活動が困難であることから、現状のまま継続すべきと考える。				H28：本事業の総合評価は「良好である」こと、また、対象の3団体にとって本事業による交付金なしでは現状の活動が困難であることから、現状のまま継続すべきと考える。				H30：本事業の総合評価は「良好である」こと、また、対象の3団体にとって本事業による交付金なしでは現状の活動が困難であることから、現状のまま継続すべきと考える。						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名: 交通安全啓発活動参加者数				指標の求め方: 参加者延べ人数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名: 交通事故発生件数(暦年)				指標の求め方: 発生件数									
指標	活動指標 1 (単位/人/延)	計画値	3,140	3,180	3,220		3,260	3,300	3,340		3,380	3,420	3,460	3,500	
		実績値	3,002	3,254	3,239		3,174	4,329	4,478		4,223	3,207	2,952	1,869	
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値	48	46	44		42	40	38		36	34	32	30	
		実績値	59	46	44		44	39	38		41	51	31	24	
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)														達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)														少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)														変わらない
	総合評価														良好である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 成果指標である交通事故発生件数が増加したことは残念である。市のみの取り組みで成果指標を計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後も啓発活動や街頭指導を継続し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析: 活動指標が前年度を上回った理由は、「砂川市民を交通事故から守る一斉旗の波運動」等の参加者が増加したことによる。市のみの取り組みで成果指標を計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後も啓発活動や街頭指導を継続し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析: 活動指標は前年度と同様に、多くの団体・市民が交通安全運動に参加したことにより計画値を越えることができた。市のみの取り組みで成果指標を計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後も啓発活動や街頭指導を継続し、交通事故の抑止につなげる。	判断理由: 達成度、成果ともに指標の動向から上記の判断とした。効率性は従前より事業費が安いという「変わらない」とした。これらの評価をトータルして、総合評価は「良好である」と考える。	自己分析: 活動指標が計画値に満たなかった原因は、秋の全国交通安全運動期間中に計画していた啓発活動が雨天により中止となったことである。また、成果指標である交通事故発生件数は計画値を下回ることができたが、さらに交通事故を減らしていく必要がある。市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後も啓発活動や街頭指導を継続し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析: 活動指標の増加は飲酒運転事故の発生に伴い、啓発活動や行事を実施したためである。また、成果指標である交通事故発生件数は計画値と同数であるが、ここ数年をみると減少傾向にあるので、市のみの取り組みで計画値を達成できない側面もあるが、今後も交通事故を減らしていく必要がある。市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後も啓発活動や街頭指導を継続し、交通事故の抑止につなげる。	判断理由: 達成度、成果ともに指標の動向から上記の判断とした。効率性は従前より事業費が安いという「変わらない」とした。これらの評価をトータルして、総合評価は「良好である」と考える。	自己分析: 活動指標の増加は飲酒運転事故の発生に伴い、啓発活動や行事を実施したためである。また、成果指標が雨天により中止となったことである。また、成果指標については、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後も啓発活動や街頭指導を継続し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析: 活動指標が計画値に満たなかったのは、秋の全国交通安全運動期間中に計画していた啓発活動が雨天により中止となったことである。また、成果指標については、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後も啓発活動や街頭指導を継続し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析: 活動指標が計画値に満たなかったのは、新入学生児童交通安全教室が新型コロナウイルスの影響により中止となったことが主な原因と考えられる。成果指標である交通事故発生件数は計画値を下回ることができたが、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後も啓発活動や街頭指導を継続し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析: 活動指標が計画値に満たなかったのは、新型コロナウイルスの影響が主な原因と考えられる。成果指標である交通事故発生件数は計画値を下回ることができたが、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後も啓発活動や街頭指導を継続し、交通事故の抑止につなげる。	判断理由: 達成度、成果ともに指標の動向から上記の判断とした。効率性は従前より事業費が安いという「変わらない」とした。これらの評価をトータルして、総合評価は「良好である」と考える。		
今後の方向性															現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容(H25、H28、H30)	H25: 自己分析欄に記載のとおり、市のみの取り組みで成果を上げる(交通事故発生件数を減らす)ことは難しい側面もあるが、H25年度において成果指標が計画値と同じになったことは、一定の評価ができると考え、本事業は現状のまま継続することとしたい。一方、未だ交通事故は絶えず、H24年に市内で2件の死亡事故が発生したことは痛恨である。今後も、関係機関・関係団体・市民と連携し、他の事業と合わせて総合的な交通安全対策を進める必要があると考える。				H28: 自己分析欄に記載のとおり、市のみの取り組みで成果を上げる(交通事故発生件数を減らす)ことは難しい側面もあるが、H27年度において成果指標が計画値以下となったことなどから、本事業は現状のまま継続することとしたい。一方、H27年に市内で飲酒等の無謀運転により一家5人が死傷する交通事故が発生したことは、市民にも大きな悲しみと強い憤りをもたらせ、市民が一体となって飲酒運転撲滅に取り組みするための「飲酒運転撲滅条例」が制定された。今後も、関係機関・関係団体・市民と連携し、飲酒運転撲滅を含めた総合的な交通安全対策を進める必要があると考える。				H30: 自己分析欄に記載のとおり、市のみの取り組みで成果を上げる(交通事故発生件数を減らす)ことは難しい側面もあるが、成果指標が計画値以下、計画値と同じとなったことから、本事業は現状のまま継続することとしたい。一方、H29年に市内で2件の死亡事故が発生したことから、今後も関係機関・関係団体・市民と連携し、飲酒運転撲滅も含めた総合的な交通安全対策を進める必要があると考える。						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：支援品交付者数				指標の求め方：運転免許証自主返納サポート事業支援品交付者数																		
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：交通事故発生件数				指標の求め方：交通事故発生件数																		
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値																		50	50	50	50	
		実績値																		74	81	125	112	
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値																		36	34	32	30	
		実績値																		41	51	31	24	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)																							達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)																							あまり上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)																							変わらない
	総合評価																							普通である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：
今後の方向性																								現状のまま継続
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30： 自己分析欄に記載のとおり、市のみの取り組みで成果を上げる（交通事故発生件数を減らす）ことは難しい側面もあるが、高齢運転者による交通事故への関心が高まりつつあるため、本事業は現状のまま継続することとしたい。 今後も、関係機関・関係団体と連携し、他の事業と合わせて総合的な交通安全対策を進める必要があると考える。															

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	交通安全施設整備事業				事業期間 第6期総合計画 の位置付け	— 年度 ~ — 年度				所管課係	市民生活課生活交通係
	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外		1-4-2	他に関連する 基本事業	—	—		
目的 (何のために実施する のか)	啓発看板等の交通安全施設を整備することにより、交通事故に対する注意を喚起し、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の防止を図る。					手段 (どのような方法で 実現するのか)		交通事故が発生した現場や発生が危惧される箇所に啓発看板や交通安全旗等を設置し、維持管理を行う。			
対象 (誰・何を対象として いるのか)	道路利用者					成果 (どのような効果が 得られるのか)		交通事故に対する注意を喚起する機会を拡大することで、交通事故の抑止につなげる。			
事業開始時の状況・これまでの 経緯（行革内容含む）	自動車保有台数の増加等に伴い交通事故が増加していたことから、交通事故防止対策として啓発看板等の施設整備を行ってきた。行政改革により平成20年度から委託料を5%削減している。										

【DO】

実績

(単位：円)

入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 費	道 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合 計画 計															
						第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計														
費 の 推 移	計 画 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																
																		予 算 計 上 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 画 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																		
																予 算 計 上 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
																															実 績 額	0	0
	計 画 額	185,000	185,000	185,000	555,000	184,000	184,000	184,000	552,000	196,000	196,000	196,000	196,000	784,000	1,891,000																		
																予 算 計 上 額	185,000	185,000	184,000	554,000	184,000	194,000	194,000	572,000	196,000	1,628,000	1,653,000	505,000	3,982,000	5,108,000			
																															実 績 額	131,310	153,082
	計 画 額	185,000	185,000	185,000	555,000	184,000	184,000	184,000	552,000	196,000	196,000	196,000	196,000	784,000	1,891,000																		
																予 算 計 上 額	185,000	185,000	184,000	554,000	184,000	194,000	194,000	572,000	196,000	1,628,000	1,653,000	505,000	3,982,000	5,108,000			
																															実 績 額	131,310	153,082
事業費予算の 内容	啓発看板等設置 60千円 啓発看板等作成 76千円 交通安全施設整備 49千円	啓発看板等設置 60千円 啓発看板等作成 76千円 交通安全施設整備 49千円	啓発看板等設置 60千円 啓発看板等作成 76千円 交通安全施設整備 48千円		啓発看板等設置 60千円 啓発看板等作成 76千円 交通安全施設整備 48千円	啓発看板等設置 60千円 啓発看板等作成 76千円 交通安全施設整備 58千円	啓発看板等設置 60千円 啓発看板等作成 76千円 交通安全施設整備 58千円		啓発看板等設置 60千円 啓発看板等作成 76千円 交通安全施設整備 60千円	交通安全施設等 整備委託料 1,628千円 (カーブミラー 更新等作成及び 設置、啓発看板 作成等)	交通安全施設等 整備委託料 1,653千円 (カーブミラー 更新等作成及び 設置、啓発看板 作成等)	交通安全施設等 整備委託料 505千円 (カーブミラー 更新等作成及び 設置、啓発看板 作成等)																					
																前年度予算と の比較 (増減理由)	看板等の設置委 託料 △1千円	前年度同額	交通安全旗の設 置委託料を減 額。		前年度同額	交通安全旗設 置・撤去の委託 単価上昇による 増額。	前年度同額		交通安全施設設 置・撤去の委託 単価上昇による 増額。	カーブミラー更 新等による増額	カーブミラー更 新等による増額	カーブミラー更 新等作成及び設 置委託料を減額					
																															実績との比較 (増減理由)	作成した看板等 が少なかったた め減額。 3月補正 △5千円	作成した看板等 が少なかったた め減額。 3月補正 △30千円

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：啓発看板・交通安全旗設置数			指標の求め方：設置数										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：交通事故発生件数(暦年)			指標の求め方：発生件数										
指標	活動指標 1 (単位/箇所)	計画値	267	270	273		276	279	282		285	288	290	290	
		実績値	262	281	283		280	293	293		289	293	274	214	
成果指標 1 (単位/件)		計画値	48	46	44		42	40	38		36	34	32	30	
		実績値	59	46	44		44	39	38		41	51	31	24	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている									達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている									少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない									変わらない
	総合評価					良好である									良好である
	総合評価の判断理由	自己分析： 成果指標である交通事故発生件数が増加したことは残念である。市のみの取り組みで成果指標を計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後も啓発看板等の設置を継続し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析： 活動指標が前年度を上回った理由は、死亡事故発生箇所やスクールゾーンを中心に交通安全旗を増設したことによる。市の取り組みで成果指標を計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後も啓発看板等の設置を継続し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析： 活動指標は、前年度に続き危険箇所等における交通安全旗や啓発看板の設置に努めたため、計画値を超えることができた。市のみの取り組みで成果指標を計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後も啓発看板等の設置を継続し、交通事故の抑止につなげる。	判断理由： 達成度、成果ともに指標の動向から上記の判断とした。効率性は事業費、事業内容に大きな変動がないため「変わらない」とした。これらの評価をトータルして、総合評価は「良好である」と考える。	自己分析： 活動指標は、前年度に続き危険箇所等における交通安全旗や啓発看板の設置に努めたため、計画値を超えることができた。市のみの取り組みで成果指標を計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後も啓発看板等の設置を継続し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析： 活動指標は、市内で発生した飲酒等の無謀運転による交通事故を受け、駐車場における啓発看板の設置に努めたため、計画値を上回る結果となった。市のみの取り組みで成果指標を計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後も啓発看板等の設置を継続し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析： 活動指標は、前年に引き続き駐車場における啓発看板の設置と危険箇所等における啓発看板の設置に努めたため、計画値を超えた。市のみの取り組みで成果指標を計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後も啓発看板等の設置を継続し、交通事故の抑止につなげる。	判断理由： 達成度、成果ともに指標の動向から上記の判断とした。効率性は、事業費、事業内容に大きな変動がないため「変わらない」とした。これらをトータルして、総合評価は「良好である」と考える。	自己分析： 活動指標は、前年に引き続き駐車場における啓発看板の設置と危険箇所等における啓発看板の設置に努めたため、計画値を超えることができた。市のみの取り組みで成果指標を計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後も啓発看板等の設置を継続し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析： 活動指標は、前年に引き続き駐車場における啓発看板の設置と危険箇所等における啓発看板の設置に努めたため、計画値を超えることができた。市のみの取り組みで成果指標を計画値に近づけることは難しい側面もあるが、今後も啓発看板等の設置を継続し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析： 活動指標が計画値に満たなかったのは、交通安全旗の設置数を減らしたことが主な原因と考えられる。成果指数である交通事故発生件数は計画値を下回ることができたが、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるため、今後も啓発看板等の設置を継続し、交通事故の抑止につなげる。	自己分析： 活動指標が計画値に満たなかったのは、交通安全旗の設置数を減らしたことが主な原因と考えられる。成果指数である交通事故発生件数は計画値を下回ることができたが、市のみの取り組みで計画値に近づけることは難しい側面もあるため、今後も啓発看板等の設置を継続し、交通事故の抑止につなげる。	判断理由： 達成度、成果ともに指標の動向から上記の判断とした。効率性は、事業費、事業内容に大きな変動がないため「変わらない」とした。これらをトータルして、総合評価は「良好である」と考える。	
今後の方向性						現状のまま継続									現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 自己分析欄に記載のとおり、市のみの取り組みで成果を上げる（交通事故発生件数を減らす）ことは難しい側面もあるが、H25年度において成果指標が計画値と同じになったことは、一定の評価ができると考え、本事業は現状のまま継続することとしたい。一方、未だ交通事故は絶えておらず、H24年に市内で2件の死亡事故が発生したことは痛恨である。今後も、関係機関・関係団体・市民と連携し、他の事業と合わせて総合的な交通安全対策を進める必要があると考える。				H28： 自己分析欄に記載のとおり、市のみの取り組みで成果を上げる（交通事故発生件数を減らす）ことは難しい側面もあるが、H27年度において成果指標が計画値以下となったことなどから、本事業は現状のまま継続することとしたい。一方、H27年に市内で飲酒等の無謀運転により一家5人が死傷する交通事故が発生したことは、市民にも大きな悲しみと強い憤りをもたらせ、市民が一体となって飲酒運転撲滅に取り組むための「飲酒運転撲滅条例」が制定された。今後も、関係機関・関係団体・市民と連携し、飲酒運転撲滅も含めた総合的な交通安全対策を進める必要があると考える。				H30： 自己分析欄に記載のとおり、市のみの取り組みで成果を上げる（交通事故発生件数を減らす）ことは難しい側面もあるが、成果指標が計画値以下、計画値と同じとなったことから、本事業は現状のまま継続することとしたい。一方、H29年に市内で2件の死亡事故が発生したことから、今後も関係機関・関係団体・市民と連携し、飲酒運転撲滅も含めた総合的な交通安全対策を進める必要があると考える。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	防犯協会支援事業				事業期間	— 年度 ~ — 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	1-4-3	他に関連する基本事業						所管課係	市民生活課生活交通係
目的 (何のために実施するのか)	市民の防犯意識の高揚を図り、安全・安心な社会を築く。						手段 (どのような方法で実現するのか)		砂川市防犯協会に運営費の一部を補助する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	砂川市防犯協会						成果 (どのような効果が得られるのか)		砂川市防犯協会が実施する街頭啓発（啓発物の配布等）などの事業が円滑に行われ、犯罪の防止及び抑制につながる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯（行事内容含む）	市民が一体となり防犯思想の普及を図り、安心して市民生活が送れる社会の実現を図るための啓発活動等を実施している。行政改革により平成17年度と平成20年度から、それぞれ補助金を10%削減している。													

【DO】

実績

（単位：円）

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	道費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	地方債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	その他	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
一般財源	計画額	33,000	33,000	33,000	99,000	33,000	33,000	33,000	99,000	33,000	33,000	33,000	33,000	132,000	330,000
	予算計上額	33,000	33,000	33,000	99,000	33,000	33,000	33,000	99,000	33,000	33,000	33,000	33,000	132,000	330,000
	実績額	33,000	33,000	33,000	99,000	33,000	33,000	33,000	99,000	33,000	33,000	33,000	33,000	132,000	330,000
事業費合計	計画額	33,000	33,000	33,000	99,000	33,000	33,000	33,000	99,000	33,000	33,000	33,000	33,000	132,000	330,000
	予算計上額	33,000	33,000	33,000	99,000	33,000	33,000	33,000	99,000	33,000	33,000	33,000	33,000	132,000	330,000
	実績額	33,000	33,000	33,000	99,000	33,000	33,000	33,000	99,000	33,000	33,000	33,000	33,000	132,000	330,000
事業費予算の内容		運営費の一部補助	運営費の一部補助	運営費の一部補助		運営費の一部補助	運営費の一部補助	運営費の一部補助		運営費の一部補助	運営費の一部補助	運営費の一部補助	運営費の一部補助		
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額		
	実績との比較 (増減理由)	同額	同額	同額		同額	同額	同額		同額	同額	同額	同額		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：市からの補助率			指標の求め方：補助金額/事業予算														
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：犯罪発生件数			指標の求め方：犯罪発生件数														
指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値	4.7	4.7	4.7		4.7	4.7	4.7		4.7	4.7	4.7	4.7		4.7	4.7	4.7	4.7
		実績値	5.0	4.8	4.9		4.7	4.7	4.7		4.7	4.7	4.8	4.9		4.7	4.7	4.8	4.9
成果指標 1 (単位/件)		計画値	132	131	130		129	128	127		126	125	124	123		126	125	124	123
		実績値	168	178	143		149	142	137		96	88	117	51		96	88	117	51
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている					達成されている								達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					あまり上がっていない					あまり上がっていない								少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない					上がっている								上がっている
	総合評価					普通である					普通である								普通である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：街頭啓発など事業を行っているものの、犯罪件数は増加したが、市民の防犯意識の向上を図る上で果たす役割は大きく、今後も警察署と連携して、啓発活動等を実施する必要がある。	自己分析：活動指標の実績は、計画値をほぼ満たしているが、成果指標である犯罪発生件数は増加しており、成果はあまり上がっていない。引き続き、警察と連携のうえ啓発活動等を実施して、市民の防犯意識の向上を図り、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	自己分析：活動指標の実績は、計画値をほぼ満たしている。成果指標である犯罪発生件数は増加しており、成果はあまり上がっていないが、活動指標である補助率はほぼ満たしており、事業は達成されているため、総合評価では普通であると判断した。	判断理由：成果指標である犯罪発生件数は増加しており、あまり成果は上がっていないが、活動指標である補助率はほぼ満たしており、事業は達成されているため、総合評価では普通であると判断した。	自己分析：活動指標の実績は、計画値をほぼ満たしている。成果指標である犯罪発生件数は、全体として前年度より減少したが、多数を占める窃盗犯は前年より減少している。今後も警察と連携のうえ、特に特殊詐欺の啓発活動等を実施して、市民の防犯意識の向上を図り、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	自己分析：活動指標の実績は、計画値を満たしている。成果指標である犯罪発生件数は、全体として前年度より減少したが、多数を占める窃盗犯の増加が影響し、計画値を上回る結果となった。今後も警察と連携のうえ、特に特殊詐欺の啓発活動等を実施して、市民の防犯意識の向上を図り、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	自己分析：活動指標の実績は、計画値を満たしている。成果指標である犯罪発生件数は、計画値を上回ったが、多数を占める窃盗犯は前年より減少している。今後も警察と連携のうえ、特に特殊詐欺の啓発活動等を実施して、市民の防犯意識の向上を図り、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	自己分析：活動指標の実績は、計画値を満たしている。一方、成果指標である犯罪発生件数は、計画値を上回ったが、多数を占める窃盗犯は前年より減少している。今後も警察と連携のうえ、特に特殊詐欺の啓発活動等を実施して、市民の防犯意識の向上を図り、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	判断理由：活動指標である補助率は計画値を満たしており、事業は達成されている。一方、成果指標である犯罪発生件数は、近年、減少傾向にあるものの計画値までには至っていないため、あまり成果は上がっていない。これらを総合的に評価して、普通であると判断した。	自己分析：活動指標の実績は、計画値を満たしている。成果指標である犯罪発生件数は、多数を占める窃盗犯が前年より大幅に減少したため、計画値を下回った。今後も警察と連携のうえ、特に特殊詐欺の啓発活動等を実施して、市民の防犯意識の向上を図り、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	自己分析：活動指標の実績は、計画値を満たしている。成果指標である犯罪発生件数は、器物破損や公務執行妨害が前年より減少したため、計画値を下回った。今後も警察と連携のうえ、特に特殊詐欺の啓発活動等を実施して、市民の防犯意識の向上を図り、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	自己分析：活動指標の実績は、計画値をほぼ満たしている。成果指標である犯罪発生件数は、計画値を下回ったが、粗暴犯や窃盗犯が前年より増加している。今後も警察と連携のうえ、特に特殊詐欺の啓発活動等を実施して、市民の防犯意識の向上を図り、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	自己分析：活動指標の実績は、計画値をほぼ満たしている。成果指標である犯罪発生件数は、計画値を下回ったが、知能犯が前年より増加している。今後も警察と連携のうえ、特に特殊詐欺の啓発活動等を実施して、市民の防犯意識の向上を図り、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	判断理由：活動指標である補助率は計画値を満たしており、事業は達成されている。また、成果指標である犯罪発生件数も減少傾向にあり、計画値を満たしている。これらを総合的に評価して、普通であると判断した。	現状のまま継続	現状のまま継続	現状のまま継続	
今後の方向性						現状のまま継続					現状のまま継続								現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：市民の防犯意識の高揚を図り、安心安全な社会を築くために、街頭啓発などの事業を行い、犯罪の防止、抑制することが必要であり、継続する事業と考える。今後も、警察と連携して、より効果的な啓発手段を検討し、犯罪の防止、抑止につながる事業を行っていく必要がある。				H28：市民の防犯意識の高揚を図り、安心安全な社会を築くために、周知活動や街頭啓発などの事業を行い、犯罪を抑止することが必要であり、継続すべき事業と考える。今後も、砂川警察署をはじめとする関係機関・団体、自治会や市民と連携・協力して、より効果的な啓発手段を検討し、犯罪の抑止を図っていく必要がある。				H30：市民の防犯意識の高揚を図り、安心安全な社会を築くために、周知活動や街頭啓発などの事業を行い、犯罪を抑止することが必要であり、継続すべき事業と考える。今後も、砂川警察署をはじめとする関係機関・団体、自治会や市民と連携・協力して、より効果的な啓発手段を検討し、犯罪の抑止を図っていく必要がある。										

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	防犯灯設置・維持費助成事業				事業期間	— 年度 ~ — 年度								所管課係	市民生活課生活交通係
	事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	1-4-4	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—		
目的 (何のために実施するのか)	夜間における視認性を確保し、治安の維持及び交通安全につなげる。					手段 (どのような方法で実現するのか)			防犯灯設置費補助申請書、防犯灯維持費補助申請書により補助申請のあった団体に対し、設置費（LED灯90%以内・その他50%以内）及び維持費（80%以内）を補助する。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	防犯灯を設置及び維持する団体					成果 (どのような効果が得られるのか)			犯罪や交通事故の発生が危惧される夜間の道路において、防犯灯が設置・維持され、市民の安全が図られる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	地域の安全性を高め、誰もが安心して暮らせる生活環境を整備するため、地域と連携を図り、防犯・交通安全意識の高揚と活動の推進を図ってきた。行政改革では、平成17年度より維持費補助を100%以内から80%以内に変更、さらに平成20年度から設置費補助について上限額を設定した。従来の水銀灯等より電気料を軽減できるLED等の導入を推進するため、平成24年度から設置費の補助率をLED灯に限って90%に改正。														

【DO】

実績

（単位：円）

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国 費	計画額			0				0					0	0	
		実績額				0			0						0	0
	道 費	計画額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		実績額				0		4,500,000		4,500,000					0	4,500,000
	その他	計画額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	7,478,000	7,478,000	7,478,000	22,434,000	4,336,000	4,336,000	3,208,000	11,880,000	3,876,000	3,876,000	3,876,000	3,876,000	15,504,000	49,818,000
		実績額	7,478,000	7,783,000	10,975,000	26,236,000	4,336,000	4,903,000	4,259,000	13,498,000	3,876,000	3,568,000	3,698,000	3,980,000	15,122,000	54,856,000
	事業費合計	計画額	7,478,000	7,478,000	7,478,000	22,434,000	4,336,000	4,336,000	3,208,000	11,880,000	3,876,000	3,876,000	3,876,000	3,876,000	15,504,000	49,818,000
		実績額	7,991,717	8,515,369	9,506,034	26,013,120	4,364,668	63,167	3,698,338	8,126,173	3,760,056	3,799,520	3,942,020	3,971,850	15,473,446	49,612,739
	事業費予算の内容	設置費補助	1,170千円	1,011千円	3,430千円		1,378千円	1,150千円	490千円		378千円	100千円	71千円	190千円		
		維持費補助	6,308千円	6,772千円	7,545千円		2,958千円	3,753千円	3,769千円		3,498千円	3,468千円	3,627千円	3,790千円		
	前年度予算との比較 (増減理由)		設置費は防犯灯の設置個数、維持費は電気料の燃料調整費による増減。	設置費は防犯灯の設置個数、維持費は電気料の燃料調整費による増減。	設置費はLED化推進による設置個数・単価の増、維持費は電気料の燃料調整費等の上昇による増。		LED防犯灯整備事業により、設置費は灯具取替えが減少したため減、維持費は電気料が下がったため減。	設置費はLED防犯灯整備事業により灯具取替えが減少したため減、維持費は北電による電気料金値上げによる増。	設置費はLED防犯灯整備事業により灯具取替えが減少したため減、維持費は北電による電気料金値上げによる増。		設置費はLED防犯灯整備事業により灯具取替えが減少したため減、維持費は北電による電気料金値下げによる増。	設置費はLED防犯灯整備事業により灯具取替えが減少したため減、維持費は北電による電気料金値下げによる増。	設置費はLED防犯灯整備事業により灯具取替えが減少したため減、維持費は北電による電気料金値上げによる増。	設置費はLED防犯灯整備事業により灯具取替えによる増、維持費は北電による電気料金値上げによる増。		
		実績との比較 (増減理由)	主に、電気料の燃料調整費の増による。3月補正517千円	電気料の燃料調整費等が上がったため維持費補助の増。3月補正689千円	LED防犯灯整備事業を実施したため維持費補助の減。3月補正△652千円		主に、北電による電気料金の値上げによる増。3月補正43千円	主に、防犯灯設置数が予算時点より減ったことによる減。3月補正△339千円	主に、防犯灯設置数が予算時点より減ったことによる減。3月補正△288千円		主に、防犯灯設置数が予算時点より減ったことによる減。3月補正△115千円	主に、北電による電気料金の値上げに伴う増額。3月補正233千円	主に消費税引き上げによる増額。3月補正245千円	主に維持費補助の減。3月補正△8千円		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：維持費補助申請団体数			指標の求め方：団体数					85		85		85		85	
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：維持費補助対象防犯灯数			指標の求め方：防犯灯数					87		87		87		87	
指標	活動指標 1 (単位/団体)	計画値	85	85	85					85	85	85	85				
		実績値	85	85	87					87	87	87	87				
成果指標 1 (単位/灯)		計画値	1,529	1,529	1,529					1,529	1,529	1,529	1,529				
		実績値	1,529	1,523	1,583					1,608	1,625	1,633	1,604	1,608	1,619	1,624	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)																達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)																上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)																変わらない
	総合評価																良好である
	総合評価の判断理由	自己分析：本事業により町内会等が所有する防犯灯が適正に設置・維持管理され、犯罪や交通事故の抑止に寄与していると考え。町内会等の防犯灯にかかる電気料負担を抑えるため、防犯灯のLED化事業を検討している。	自己分析：本事業により町内会等が所有する防犯灯が適正に設置・維持管理され、犯罪や交通事故の抑止に寄与していると考え。成果指標が下がったが、これは町内会等が不要な防犯灯を廃止したことが主な理由であるため、事業の成果が下がったとは言えないものと考えている。	自己分析：本事業により町内会等が所有する防犯灯が適正に設置・維持管理され、犯罪や交通事故の抑止に寄与していると考え。活動指標と成果指標が計画値を上回ったのは、主にLED防犯灯整備事業に伴い新たな団体が防犯灯を維持管理することになったためである。	判断理由：達成度は計画値どおり推移しているため「達成されている」、成果は左記の自己分析から「上がっている」、効率性は補助率等から「変わらない」と判断した。これらを勘案して、総合評価は高い事業と考える。	自己分析：活動指標と成果指標が計画値を上回ったのは、主にH25年度のLED防犯灯整備事業により新たな団体が防犯灯を維持管理することになったためである。本事業により町内会等が所有する防犯灯が適正に設置・維持管理され、犯罪や交通事故の抑止に寄与していると考え。	自己分析：活動指標と成果指標が計画値を上回ったのは、主にH25年度のLED防犯灯整備事業により新たな団体が防犯灯を維持管理することになったためである。本事業により町内会等が所有する防犯灯が適正に設置・維持管理され、犯罪や交通事故の抑止に寄与していると考え。	自己分析：活動指標と成果指標が計画値を上回ったのは、主にH25年度のLED防犯灯整備事業により新たな団体が防犯灯を維持管理することになったためである。本事業により町内会等が所有する防犯灯が適正に設置・維持管理され、犯罪や交通事故の抑止に寄与していると考え。	判断理由：達成度は計画値を上回っているため「達成されている」、成果は左記の自己分析から「上がっている」、効率性は補助率等から「変わらない」と判断した。これらを勘案して、総合評価は高い事業と考える。	自己分析：活動指標と成果指標が計画値を上回ったのは、主にH25年度のLED防犯灯整備事業により新たな団体が防犯灯を維持管理することになったためである。本事業により町内会等が所有する防犯灯が適正に設置・維持管理され、犯罪や交通事故の抑止に寄与していると考え。	自己分析：活動指標と成果指標が計画値を上回ったのは、主にH25年度のLED防犯灯整備事業により新たな団体が防犯灯を維持管理することになったためである。本事業により町内会等が所有する防犯灯が適正に設置・維持管理され、犯罪や交通事故の抑止に寄与していると考え。	自己分析：活動指標と成果指標が計画値を上回ったのは、主にH25年度のLED防犯灯整備事業により新たな団体が防犯灯を維持管理することになったためである。本事業により町内会等が所有する防犯灯が適正に設置・維持管理され、犯罪や交通事故の抑止に寄与していると考え。	自己分析：活動指標と成果指標が計画値を上回ったのは、主にH25年度のLED防犯灯整備事業により新たな団体が防犯灯を維持管理することになったためである。本事業により町内会等が所有する防犯灯が適正に設置・維持管理され、犯罪や交通事故の抑止に寄与していると考え。	判断理由：達成度は計画値を上回っているため「達成されている」、成果は左記の自己分析から「上がっている」、効率性は補助率等から「変わらない」と判断した。これらを勘案して、総合評価は高い事業と考える。			
	今後の方向性																現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：町内会等の負担軽減やCO2排出量の削減等を目的に、H24年度からLED灯設置費の補助率を嵩上げし、H25年度には市が防犯灯をLED灯に取り替える「LED防犯灯整備事業」を実施することとした。この事業実施により、既存の明るさを保ったままワット数の少ない防犯灯を設置するため、町内会等が支払う電気料金が軽減されるとともに、併せて維持費補助額も削減される。				H28：H25年度に「LED防犯灯整備事業」を実施したことにより、町内会等が新たに設置する防犯灯が減少し、電気料金も軽減された。これに伴い、設置費補助金、維持費補助額ともに削減することができた。今後も本事業を継続し犯罪や交通事故の抑止に寄与していきたいと考える。				H30：町内会等が新たに設置する防犯灯が減少し、設置費補助金は減額している。維持費補助金については、北電による電気料金の値上げ、値下げによる変動が大きい。LED防犯灯にしたことにより町内会が負担する電気料金は軽減されている。今後も本事業を継続し犯罪や交通事故の抑止に寄与していきたいと考える。							

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	生活安全推進事業				事業期間	平成 12 年度 ～ 一 年度						所管課係	市民生活課生活交通係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	1-4-4	他に関連する基本事業	-	-	-	-	-	-	
目的 (何のために実施するのか)	市と市民が協力して犯罪、事故等を防止し、安全で住みよい地域社会の実現を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		従前より防犯活動を実践してきた砂川防犯協会や砂川地区暴力追放運動推進協議会等に加え、自治会を中心とした自主的な安全活動を促進するため生活安全モデル地域を指定し、生活安全計画の円滑な実施のための援助、指導等を行う。また、犯罪、事故等の状況の把握、分析等を行うため生活安全推進委員会を設置し、環境整備の推進等総合的な生活安全対策を協議する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内に住所を有する者及び市内に滞在する者並びに市内に所在する土地、建物、商店、営業所等の所有者及び管理者						成果 (どのような効果が得られるのか)		市民の安全意識の啓発、自治会を中心とした自主的な活動の促進、安全確保に必要な環境整備の推進等、総合的な生活安全対策を実施することにより、安全で住みよい地域社会の実現が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	平成15年から生活安全モデル地域を指定しており、平成23年度に指定をした自治会で5箇所目である。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額				0			0					0	0
		実績額				0			0					0	0
	道費	計画額				0			0					0	0
		予算計上額				0			0					0	0
		実績額				0			0					0	0
	地方債	計画額				0			0					0	0
		予算計上額				0			0					0	0
		実績額				0			0					0	0
	その他	計画額				0			0					0	0
		予算計上額				0			0					0	0
		実績額				0			0					0	0
一般財源	計画額	43,000	43,000	43,000	129,000	43,000	43,000	43,000	129,000	43,000	43,000	43,000	43,000	172,000	430,000
	予算計上額	40,000	35,000	40,000	115,000	43,000	43,000	43,000	129,000	43,000	43,000	43,000	43,000	172,000	416,000
	実績額	34,300	0	0	34,300	29,500	0	29,500	59,000	0	19,900	0	0	19,900	113,200
事業費合計	計画額	43,000	43,000	43,000	129,000	43,000	43,000	43,000	129,000	43,000	43,000	43,000	43,000	172,000	430,000
	予算計上額	40,000	35,000	40,000	115,000	43,000	43,000	43,000	129,000	43,000	43,000	43,000	43,000	172,000	416,000
	実績額	34,300	0	0	34,300	29,500	0	29,500	59,000	0	19,900	0	0	19,900	113,200
事業費予算の内容		生活安全推進委員報酬 委員長 5,500円×1人 委員 4,800円×6人	生活安全推進委員報酬 委員長 5,500円×1人 委員 4,800円×6人	生活安全推進委員報酬 委員長 5,500円×1人 委員 4,800円×7人		生活安全推進委員報酬 委員長 5,500円×1人 委員 4,800円×7人	生活安全推進委員報酬 委員長 5,500円×1人 委員 4,800円×7人	生活安全推進委員報酬 委員長 5,500円×1人 委員 4,800円×7人		生活安全推進委員報酬 委員長 5,500円×1人 委員 4,800円×7人	生活安全推進委員報酬 委員長 5,500円×1人 委員 4,800円×7人	生活安全推進委員報酬 委員長 5,500円×1人 委員 4,800円×7人	生活安全推進委員報酬 委員長 5,500円×1人 委員 4,800円×7人		
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	委員が1名欠員のため減	欠員だった委員1名分を増		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額		
	実績との比較 (増減理由)	委員が1名欠員のため減	生活安全推進委員会を開催していないための減	生活安全推進委員会を開催していないための減		委員が2名欠席したことによる減	生活安全推進委員会を開催していないための減	委員が2名欠席したことによる減		生活安全推進委員会を開催していないための減	委員が3名欠席したことによる減	生活安全推進委員会を開催していないための減	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、生活安全推進委員会を審議会としたことによる減		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：生活安全モデル地域等団体数				指標の求め方：地域指定団体等延べ数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：犯罪発生件数				指標の求め方：犯罪発生件数								
指標	活動指標 1 (単位/団体/延)	計画値	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15		
	実績値	8	8	8	9	9	10		10	11	11	11		
成果指標 1 (単位/件)	計画値	132	131	130	129	128	127		126	125	124	123		
	実績値	168	178	143	149	142	137		96	88	117	51		
事業	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				あまり達成されていない			あまり達成されていない		
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				あまり上がっていない				あまり上がっていない			少し上がっている		
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない			あまり上がっていない		
	総合評価				普通である				普通である			普通である		
評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 生活安全モデル地域の指定は5カ所目である。犯罪発生件数は増加しているが、生活安全モデル地域の指定を受けた自治会は防犯意識が高まっている。	自己分析： 平成24年度は生活安全モデル地域の指定はないため団体数に変化はない。犯罪発生件数は増加しているため、防犯意識の啓発を継続する必要がある。	自己分析： 平成25年度は生活安全モデル地域の指定はないため活動指標に変化はない。成果指標である犯罪発生件数は、計画値を上回っているが、前年より減少している。今後も、生活安全モデル地域の指定などを行って防犯意識を高め、犯罪発生件数の減少に努めたい。	判断理由： 生活安全モデル地域等団体数は計画値を満たしているが、犯罪発生件数は増加しているため、総合評価は普通とした。	自己分析： 活動指標は平成26年度に生活安全モデル地域として1団体の指定を行ったため計画値どおりとなった。成果指標である犯罪発生件数は、計画値を上回ったが、多数を占める窃盗犯は前年より減少している。今後も生活安全モデル地域の指定などを行って防犯意識を高め、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	自己分析： 活動指標は平成27年度に生活安全モデル地域を指定していないため計画値を下回った。成果指標である犯罪発生件数は、前年度より減少したものの、多数を占める窃盗犯の増加が影響し計画値を上回った。今後も生活安全モデル地域の指定などを行って防犯意識を高め、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	自己分析： 活動指標は平成28年度に生活安全モデル地域として1団体の指定を行ったため前年より増となっているが、計画値を下回っている。成果指標である犯罪発生件数は、計画値を上回ったが、多数を占める窃盗犯は前年より減少している。今後も生活安全モデル地域の指定などを行って防犯意識を高め、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	判断理由： 事業の達成度と成果が計画値に満たないが、成果指標である犯罪発生件数は減少傾向にあることや効率性が変わらないことを総合的に勘案して、総合評価は普通とした。	自己分析： 活動指標は平成29年度に生活安全モデル地域を指定していないため計画値を下回った。成果指標である犯罪発生件数は、多数を占める窃盗犯が大幅に減少した影響により計画値を下回った。今後も生活安全モデル地域の指定などを行って防犯意識を高め、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	自己分析： 活動指標は平成30年度に生活安全モデル地域として1団体の指定を行ったため前年より増となっているが、計画値を下回っている。成果指標である犯罪発生件数は、器物破損や公務執行妨害が前年より減少したため、計画値を下回った。今後も生活安全モデル地域の指定などを行って防犯意識を高め、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	自己分析： 活動指標は令和元年度に生活安全モデル地域を指定していないため計画値を下回った。成果指標である犯罪発生件数は、計画値を下回ったが、粗暴犯や窃盗犯が前年に比べ増加している。今後も生活安全モデル地域の指定などを行って防犯意識を高め、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	自己分析： 活動指標は広報紙や市ホームページで生活安全モデル地域を公募したが、応募がなかったため計画値を下回った。成果指標である犯罪発生件数は、計画値を下回ったが、粗暴犯や窃盗犯が前年に比べ増加している。今後も生活安全モデル地域の指定などを行って防犯意識を高め、犯罪発生件数の減少に努める必要がある。	判断理由： 事業の達成度が計画値に満たないが、成果指標である犯罪発生件数は計画値を下回っていることや効率性が変わらないことを総合的に勘案して、総合評価は普通とした。
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続			現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)		H25： 生活安全モデル地域の指定は5箇所目であるが、犯罪、事故等の防止は本事業だけでなく、引き続き市と市民、自治会、警察が協力して実現できることから、市民の安全意識の啓発、自治会を中心とした自主的な活動の促進等、安全で住みよい地域社会の実現のため、引き続き事業の継続が必要と考える。				H28： 犯罪発生件数を減らしていくためには、本事業だけではなく、砂川警察署をはじめとする関係機関や防犯協会などの関係団体、さらに自治会や市民と連携・協力していく必要があり、市民の安全意識の啓発、自治会を中心とした自主的な活動の促進等、安全で住みよい地域社会の実現のため、引き続き本事業を継続すべきと考える。				H30： 犯罪発生件数を減らしていくためには、本事業だけではなく、砂川警察署をはじめとする関係機関や防犯協会などの関係団体、さらに自治会や市民と連携・協力していく必要があり、市民の安全意識の啓発、自治会を中心とした自主的な活動の促進等、安全で住みよい地域社会の実現のため、引き続き本事業を継続すべきと考える。				

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	消費生活相談事業				事業期間	平成 24 年度 ~ - 年度						所管課係	市民生活課生活交通係
	事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外		建設外	第6期総合計画の位置付け	1-4-5	他に関連する基本事業	-	-		
目的 (何のために実施するのか)	複雑かつ悪質化している消費生活問題を抱える市民に対し、専門的知識を持つ消費生活相談員に相談する機会を提供する。					手段 (どのような方法で実現するのか)		砂川消費者協会に消費生活相談業務を委託し、市民の消費生活相談に応じる。相談場所は砂川消費者協会事務室とし、相談時間は月・火・木・金、午前10時から午後3時までとする。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	市民					成果 (どのような効果が得られるのか)		消費生活問題を抱える市民が消費生活相談員に直接助言を受けることにより、消費生活問題の解決と未然防止を図ることができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行草内容含む)	消費生活相談に応じる体制は、平成14年4月に嘱託の市民相談員を廃止した後は職員が対応していたが、消費生活問題の複雑かつ悪質化する状況に対応するため、平成15年度より砂川消費者協会に研修受講費等を補助し専門的知識を持つ消費生活相談員の育成に努めた。その結果、砂川消費者協会の消費生活相談員が常時相談に対応できる体制が整ったため、平成24年度より同協会に消費生活相談業務を委託した。												

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入 され た 事業 費 の 推 移	国 費	計 画 額			0				0					0	0	
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	道 費	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
一 般 財 源	計 画 額				0	1,124,000	1,044,000	1,044,000	3,212,000	1,244,000	1,244,000	1,244,000	1,244,000	4,976,000	8,188,000	
	予 算 計 上 額				0	1,124,000	1,225,000	1,231,000	3,580,000	1,244,000	1,268,000	1,292,000	1,336,000	5,140,000	8,720,000	
	実 績 額				0	1,122,959	1,224,986	1,230,118	3,578,063	1,243,868	1,267,368	1,282,985	1,335,995	5,130,216	8,708,279	
事 業 費 合 計	計 画 額	0	0	0	0	1,124,000	1,044,000	1,044,000	3,212,000	1,244,000	1,244,000	1,244,000	1,244,000	4,976,000	8,188,000	
	予 算 計 上 額	0	0	0	0	1,124,000	1,225,000	1,231,000	3,580,000	1,244,000	1,268,000	1,292,000	1,336,000	5,140,000	8,720,000	
	実 績 額	0	0	0	0	1,122,959	1,224,986	1,230,118	3,578,063	1,243,868	1,267,368	1,282,985	1,335,995	5,130,216	8,708,279	
事業費予算の内容					消費生活相談業務委託料 1,124千円	消費生活相談業務委託料 1,225千円	消費生活相談業務委託料 1,231千円		消費生活相談業務委託料 1,244千円	消費生活相談業務委託料 1,268千円	消費生活相談業務委託料 1,292千円	消費生活相談業務委託料 1,336千円				
前年度予算との比較 (増減理由)				(H25年度予算 1,014千円)	相談体制強化のため相談員1名を増加するが、その講習受講料分の増。	委託料のうち、主に電気料、研修バス代の増。	委託料のうち、主に人件費単価の増。		委託料のうち、主に人件費単価の増。	委託料のうち、主に人件費単価の増。	委託料のうち、主に人件費単価の増。	委託料のうち、主に人件費単価の増。				
実績との比較 (増減理由)					講習受講経費の端数整理による減。 3月補正 △1千円	同額	同額		同額	同額	新天皇即位による祝日の増加に伴う減 3月補正 △9千円	同額				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：相談受件数				指標の求め方：消費生活相談を受理した件数												
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：相談受件数				指標の求め方：消費生活相談を受理した件数												
指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値				24	25	26				27	28	29	30			
		実績値				30	28	23				21	34	26	24			
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値				24	25	26				27	28	29	30			
		実績値				30	28	23				21	34	26	24			
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)																ほぼ達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)																少し上がっている	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)																変わらない	
	総合評価																良好である	
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 委託先の砂川消費者協会が消費生活相談に対応していることが徐々に浸透し、両指標とも計画値を上回ることができたと考える。 今後も本事業は専門的な相談員が市民からの相談に的確に対応できる委託方式で実施し、市民サービスの維持に努める。	自己分析： 委託先の砂川消費者協会が消費生活相談に対応していることが徐々に浸透し、両指標とも計画値を上回ることができたと考える。 今後も本事業は専門的な相談員が市民からの相談に的確に対応できる委託方式で実施し、市民サービスの維持に努める。	自己分析： 計画値を上回ることにはできなかったが、イベント時に啓発活動を行っており、協会のPRをしている。 今後も本事業は専門的な相談員が市民からの相談に的確に対応できる委託方式で実施し、市民サービスの維持に努める。	判断理由： 事業の達成度及び成果ともに高い評価であることから、総合的に「良好である」と評価した。	自己分析： 計画値を上回ることにはできなかったが、イベント時に啓発活動を行っており、協会のPRをしている。 今後も本事業は専門的な相談員が市民からの相談に的確に対応できる委託方式で実施し、市民サービスの維持に努める。	自己分析： 委託先の砂川消費者協会が消費生活相談に対応していることが浸透し、両指標とも計画値を上回ることができたと考える。 今後も本事業は専門的な相談員が市民からの相談に的確に対応できる委託方式で実施し、市民サービスの維持に努める。	自己分析： 計画値を上回ることにはできなかったが、イベント時に啓発活動を行っており、協会のPRをしている。 今後も本事業は専門的な相談員が市民からの相談に的確に対応できる委託方式で実施し、市民サービスの維持に努める。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から各種イベントが中止となり、啓発活動及び協会のPRができなかったが、今後も本事業は専門的な相談員が市民からの相談に的確に対応できる委託方式で実施し、市民サービスの維持に努める。	判断理由： 事業の達成度及び成果ともに高い評価であることから、総合的に「良好である」と評価した。				現状のまま継続
今後の方向性																		現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28： 総合評価が「良好である」ことから、今後の方向性は現状のまま継続すべきと判断する。 今後も、消費生活相談員の研修参加を支援して相談員のさらなるレベルアップを図りながら、相談員が市民からの相談に的確に対応できる委託方式で本事業を実施し、市民の消費生活問題の解決と未然防止を図っていききたい。				H30： 総合評価が「良好である」ことから、今後の方向性は現状のまま継続すべきと判断する。 今後も、消費生活相談員の研修参加を支援して相談員のさらなるレベルアップを図りながら、相談員が市民からの相談に的確に対応できる委託方式で本事業を実施し、市民の消費生活問題の解決と未然防止を図っていききたい。									

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：実施回数				指標の求め方：実施回数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：利用率				指標の求め方：実相談数/最大相談件数 (108件)								
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	12	12	12		12	12	12		12	12	12	12
		実績値	12	12	12		12	12	12		12	12	12	8
成果指標 1 (単位/%)	計画値	57.0	58.0	59.0		60.0	61.0	62.0		63.0	64.0	65.0	66.0	
	実績値	63.0	50.0	54.6		65.3	73.6	80.6		36.1	75.0	56.9	44.4	
事業 業務 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されている					達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない				少し上がっている					少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない					変わらない
	総合評価				良好である				良好である					良好である
評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：本事業が市民にある程度定着しているため成果指標が計画値以上になったと考える。今後も市民周知を行い、さらなる利用増に努めたい。	自己分析：成果指標が計画値以下となったことについて、これまでの実績値も年度間のバラツキがあるため、単年度で成果を評価するのは難しい。引き続き市民周知を行い、利用増に努めたい。	自己分析：前年度に続き成果指標が計画値を下回ったが、これは近年、法律相談機関のサービスが充実してきたことなどが原因と考えられる。一方、相談者や弁護士からは相談時間を長くしてほしいとの声があるため、次年度より、1件の相談時間を20分から30分に、1開設あたりの受付件数を最大9件から6件に変更することとした。	判断理由：達成度は活動指標が計画値どおりであることから「達成されている」、成果はH23・24年度のみで判断するのは難しいため「変わらない」とし、効率性は事業費に変動がないため「変わらない」とした。上記を勘案し、総合的には一定の評価ができるものと考え、総合評価は「良好である」とした。	自己分析：平成26年度より、1件の相談時間を20分から30分に、1開設あたりの受付件数を9件から6件に変更したことにより、成果指標が計画値を上回った。引き続き市民周知に努めたい。	自己分析：平成26年度より、相談時間等を変更したことにより、成果指標が計画値を上回った。引き続き市民周知に努めたい。	自己分析：平成26年度より、相談時間等を変更したことにより、成果指標が計画値を上回った。引き続き市民周知に努めたい。	判断理由：達成度は活動指標が計画値どおりであることから、「達成されている」、成果はH26年度に開設方法を変更したことで成果指標が計画値を上回っていること「少し上がった」とし、効率性は事業費に変動がないため「変わらない」とした。上記を勘案し、総合的には一定の評価ができるものと考え、総合評価は「良好である」とした。	自己分析：成果指標が計画値以下となったことについて、これまでの実績値も年度間のバラツキがあるため、単年度で成果を評価するのは難しい。引き続き市民周知を行い、利用増に努めたい。	自己分析：本事業が市民にある程度定着しているため成果指標が計画値以上になったと考える。今後も市民周知を行い、さらなる利用増に努めたい。	自己分析：成果指標が計画値以下となったことについて、これまでの実績値も年度間のバラツキがあるため、単年度で成果を評価するのは難しい。引き続き市民周知を行い、利用増に努めたい。	自己分析：活動指標、成果指標ともに計画値を下回ったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から本事業を中止したことによるものとする。引き続き市民周知を行い、利用増に努めたい。	判断理由：達成度は活動指標が計画値どおりであることから「達成されている」、成果は計画値を上回っていること「少し上がった」、効率性は事業費に変動がないため「変わらない」とした。上記を勘案し、総合的には一定の評価ができるものと考え、総合評価は「良好である」とした。
	今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：砂川市内には弁護士事務所がないため、法的な問題を抱える市民にとっては貴重な相談の機会となっている事業であること、また、総合評価が「良好である」ことから、「現状のまま継続」すべきと判断した。				H28：砂川市内には弁護士事務所がないため、法的な問題を抱える市民にとっては貴重な相談の機会となっている事業であること、また、総合評価が「良好である」ことから、「現状のまま継続」すべきと判断した。				H30：砂川市内には弁護士事務所がないため、法的な問題を抱える市民にとっては貴重な相談の機会となっている事業であること、また、総合評価が「良好である」ことから、「現状のまま継続」すべきと判断した。				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：相談受理件数				指標の求め方：相談受理件数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：相談受理件数				指標の求め方：相談受理件数 (相談を受けることが問題解決の一助となっているものとして、活動指標と同じ指標とした)								
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	
		実績値	62	81	68	72	50	43	29	41	30	29		
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	
		実績値	62	81	68	72	50	43	29	41	30	29		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている				達成されている				ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている				上がっていない				少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない				上がっている				少し上がっている
	総合評価					極めて良好である				良好である				良好である
	総合評価の判断理由	自己分析：活動指標・成果指標ともに計画値を上回ったが、これは冬季の積雪量が多かったことに伴う相談件数の増加であり、これを除けばほぼ計画値と同様の数値となる。	自己分析：前年度に比べて、積雪量の影響から生活環境に関する相談が減少したが、主に消費者関係の相談が増加した。他の分野においても、一定の相談件数があり、全体として実績値が大きくなった。	自己分析：活動・成果指標が前年度と比較して減少しているが、分野別に見ると各分野において多少の増減はあるものの、際立った傾向や特徴は無く、バラつきの範囲内の減少と考えられる。なお、相談受理件数のうち、消費者関係の相談は37件(前年度と同数)。	判断理由：活動指標・成果指標ともに計画値を大きく上回っていることから、事業の達成度や成果、総合評価を高く評価した。	自己分析：前年度と比較して両指標は若干増加しているが、分野別に見ると際立った傾向や特徴は無く、バラつきの範囲内と考えられる。両指標が計画値を上回っており、事業目的を達成していると考える。	自己分析：前年度と比較して両指標は減少しているが、分野別に見ると際立った傾向や特徴は無く、バラつきの範囲内と考えられる。両指標が計画値を上回っており、事業目的を達成していると考える。	自己分析：前年度と比較して両指標は減少しているが、分野別に見ると際立った傾向や特徴は無く、バラつきの範囲内と考えられる。両指標が計画値を上回っており、事業目的を達成していると考える。	判断理由：活動指標・成果指標ともに計画値を大きく上回っていることから、事業の達成度や成果、総合評価を高く評価した。	自己分析：前年度と比較して両指標は増加しているが、分野別に見ると際立った傾向や特徴は無く、バラつきの範囲内と考えられる。両指標が計画値を下回っているが、事業目的を達成していると考える。	自己分析：前年度と比較して両指標は減少しているが、分野別に見ると際立った傾向や特徴は無く、バラつきの範囲内と考えられる。両指標が計画値を上回っており、事業目的を達成していると考える。	自己分析：前年度と比較して両指標は減少しているが、分野別に見ると際立った傾向や特徴は無く、バラつきの範囲内と考えられる。両指標が計画値を下回っているが、事業目的を達成していると考える。	自己分析：前年度と比較して両指標は減少しているが、分野別に見ると際立った傾向や特徴は無く、バラつきの範囲内と考えられる。両指標が計画値を下回っているが、事業目的を達成していると考える。	判断理由：活動指標・成果指標ともに計画値を上回っていることから、事業の達成度や成果、総合評価を高く評価した。
今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続				現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：本事業は市が実施する基本的な行政サービスであり、市民が抱える問題の解決に向けた一助となっている。総合評価が高い事業であることから、現状のまま継続すべきと考える。平成24年度から消費生活相談業務は砂川消費者協会に委託しており、市民相談の相談受理件数81件のうち消費者関係の相談37件は、砂川市と砂川消費者協会が連携して対応している。				H28：本事業は市が実施する基本的な行政サービスであり、市民が抱える問題の解決に向けた一助となっている。総合評価が高い事業であることから、現状のまま継続すべきと考える。				H30：本事業は市が実施する基本的な行政サービスであり、市民が抱える問題の解決に向けた一助となっている。総合評価が高い事業であることから、現状のまま継続すべきと考える。					